

平成31年度 予算の概要

補 足 資 料

(肉付け後予算との比較)

東 広 島 市

会計別予算の規模（増減理由）

（予算の概要P. 20）

（単位：千円）

【一般会計】	+10.2 %	82,280,000	+7,630,000
--------	---------	------------	------------

平成31年度の一般会計の規模は、822億8,000万円で、平成30年度肉付け後予算と比較すると、土木費等の減はあるものの、災害復旧費、教育費、消防費、総務費等の増により、76億3,000万円の増額、伸び率は+10.2%となった。

【特別会計】	△2.5 %	31,125,552	△788,966
--------	--------	------------	----------

主な増減要因は次のとおり。（水道事業会計、下水道事業会計、財産区特別会計を除く）

住宅新築資金等貸付事業	△0.8 %	1,813	△14
-------------	--------	-------	-----

- ・ 長期借入金元金償還金 886 +27
- ・ 住宅新築資金等貸付事業 877 △14
- ・ 長期借入金利子 50 △27

ひがしひろしま墓園管理事業	+18.7 %	10,845	+1,709
---------------	---------	--------	--------

- ・ 墓園管理事業 10,845 +1,709

特定地域生活排水処理事業	+0.8 %	12,340	+99
--------------	--------	--------	-----

- ・ 特定地域生活排水処理施設管理事業 10,465 +99
- ・ 長期借入金元金償還金 1,510 +29
- ・ 長期借入金利子 365 △29

寺家地区土地区画整理事業	△68.2 %	33,909	△72,611
--------------	---------	--------	---------

- ・ 長期借入金利子等 1,971 △412
- ・ 長期借入金元金償還金 25,870 △29,358
- ・ 寺家地区土地区画整理事業等 6,068 △42,841

国民健康保険（事業勘定）	△2.3 %	16,111,593	△376,555
--------------	--------	------------	----------

- ・ 一般被保険者医療給付費 3,321,929 +94,559
- ・ 健康増進普及事業 20,752 △20,296
- ・ 一般被保険者高額療養費 1,225,124 △65,950
- ・ 一般被保険者医療診療報酬 9,656,344 △387,197

国民健康保険（直営診療施設勘定）	△6.9 %	10,253	△757
▪ 診療施設管理運営事務		5,524	△366
▪ 医薬衛生材料購入事務		3,000	△400
後期高齢者医療	+5.2 %	2,043,230	+100,480
▪ 後期高齢者医療広域連合納付金		1,999,918	+104,402
▪ 保険料収納事務		12,428	△3,440
介護保険（保険事業勘定）	△3.3 %	12,844,682	△443,967
▪ 介護給付費準備基金積立金		163,509	+162,768
▪ 職員給与		318,007	+32,912
▪ 特定入所者介護サービス等費		360,238	+26,435
▪ 地域包括支援センター運営事業		165,085	+24,768
▪ 介護サービス等給付費		10,566,686	△736,601
介護保険（介護サービス事業勘定）	+4.9 %	56,887	+2,650
▪ 予防給付ケアマネジメント事業		56,887	+2,650

一般会計歳入の款別内訳（増減理由）

（予算の概要P. 21）

概要としては、市民税は、り災に伴う雑損控除や税制改正による減を見込み、固定資産税は企業の新規設備投資による増を見込んでおり、市税全体では増額を見込んでいる。

個別には、平成30年度7月豪雨への対応に伴う国庫支出金、県支出金、市債の増額などにより、一般会計の歳入は10.2%の増を見込んでいる。

また、一般財源は、市税の増はあるものの地方交付税が減になるほか、歳出の扶助費等の増に伴う財源不足を補うために、財政調整基金から約21億円の繰入れを行うこととしている。

個別に主な項目及び増減の大きい項目を見ると、以下のとおりである。 （単位：千円）

【市税】	+2.4 %	31,285,099	+742,970				
（H30-	30,542,129	H29-	30,407,419	H28-	29,153,944	H27-	27,716,597）

市民税について、個人は、り災に伴う雑損控除や税制改正による減、法人は景気動向を踏まえた減により、全体としては減額を見込んでいる。

固定資産税のうち、家屋は新增築の増、償却資産は新規の設備投資の増により、全体として増額を見込んでいる。

都市計画税については、家屋の新增築の増により増額を見込んでいる。

これらの要因により、市税全体においては増額を見込んでいる。

＜主な増減の内訳＞

・ 個人市民税	△0.5 %	10,024,820	△46,952				
（H30-	10,071,772	H29-	9,835,476	H28-	9,589,746	H27-	9,341,840）
・ 法人市民税	△3.2 %	2,190,298	△71,412				
（H30-	2,261,710	H29-	2,181,631	H28-	1,927,998	H27-	2,126,048）
・ 固定資産税	+5.5 %	15,879,658	+830,650				
（H30-	15,049,008	H29-	15,279,214	H28-	14,567,479	H27-	13,201,498）
・ たばこ税	△5.6 %	1,080,280	△63,720				
（H30-	1,144,000	H29-	1,205,000	H28-	1,260,000	H27-	1,267,616）
・ 都市計画税	+4.4 %	1,529,233	+65,029				
（H30-	1,464,204	H29-	1,371,487	H28-	1,355,890	H27-	1,343,100）

【地方譲与税】	+3.6 %	670,000	+23,000				
（H30-	647,000	H29-	629,000	H28-	639,000	H27-	637,000）

地方揮発油譲与税はほぼ前年並みと見込んでいるが、自動車重量譲与税は、エコカー減税の見直しにより燃費基準が厳しくなり、課税対象車が増加傾向にあることから増額を見込んでいる。

市町村が行う木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てるため、森林環境譲与税が新設されている。

・ 地方揮発油譲与税	△1.6 %	180,000	△3,000
・ 自動車重量譲与税	+2.6 %	476,000	+12,000
・ 森林環境譲与税	皆増	14,000	+14,000

【利子割交付金】	+1.7 %	59,000	+1,000				
（H30-	58,000	H29-	28,000	H28-	21,000	H27-	65,000）

利子所得に課税される県民税の一部が市町村に交付されるもので、利率が高かった時期の定期預金が満期を迎えていることから、引き続き、増額を見込んでいる。

【配当割交付金】	+20.9 %				139,000		+24,000
(H30-	115,000	H29-	146,000	H28-	159,000	H27-	204,000)

株式等の配当に課税される県税の一部が市町に交付されるもので、企業の業績が拡大傾向にあることから、平成30年度の実績見込みに基づき、増額を見込んでいる。

【株式等譲渡所得割交付金】	+3.6 %				114,000		+4,000
(H30-	110,000	H29-	73,000	H28-	131,000	H27-	103,000)

株式等譲渡所得に課税される県税の一部が市町に交付されるもので、平均株価が上昇傾向で推移していることから、増額を見込んでいる。

【地方消費税交付金】	+0.1 %				3,504,000		+2,000
(H30-	3,502,000	H29-	3,409,000	H28-	3,680,000	H27-	3,269,000)

消費税8%（10%）の内の1.7%（2.2%）相当分が地方消費税分として県に交付され、その1/2が市町に交付されるもので、輸入取引金額が増加傾向にあることから、増額を見込んでいる。

※かっこ内は、消費税率引き上げ後の数値

【ゴルフ場利用税交付金】	△6.2 %				106,000		△7,000
(H30-	113,000	H29-	124,000	H28-	119,000	H27-	125,000)

ゴルフ場の利用に課税される県税の一部が市町に交付されるもので、ゴルフ場利用者が減少傾向にあることから、減額を見込んでいる。

【自動車取得税交付金】	△37.9 %				136,000		△83,000
(H30-	219,000	H29-	184,000	H28-	139,000	H27-	115,000)

自動車取得に対して課税される県税の一部が市町に交付されるもので、平成31年9月30日をもって廃止となることから減額を見込んでいる。

【環境性能割交付金】	皆増				44,000		+44,000
(H30-	0	H29-	0	H28-	0	H27-	0)

自動車取得税交付金が廃止されることに伴い、平成31年10月1日から新設されるもの。

【地方特例交付金】		+266.4 %		648,596		+471,596	
(H30-	177,000	H29-	152,000	H28-	135,000	H27-	120,000)

消費税率引上げに伴う需要の平準化に伴う（仮称）自動車税減収補填特例交付金及び軽自動車税減収補填特例交付金や、幼児教育の無償化に係る財源として措置される、子ども・子育て支援臨時交付金の交付により、増額を見込んでいる。

【地方交付税】		△2.2 %		9,000,000		△200,000		
・ 普通交付税	(H30-	8,000,000	H29-	8,200,000	H28-	8,200,000	H27-	8,900,000)
・ 特別交付税	(H30-	1,200,000	H29-	1,200,000	H28-	1,200,000	H27-	1,200,000)
計	(H30-	9,200,000	H29-	9,400,000	H28-	9,400,000	H27-	10,100,000)

国においては、地方財政計画の歳入について、幼児教育の無償化に係る財源の確保として2,349億円を臨時交付金として創設し、全額国費により対応するとともに、消費税率引き上げに伴う需要の平準化のための自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収について、合わせて249億円を措置するなど、前年度と比べて3.1%増の89兆5,900億円程度とされている。

また、地方交付税の総額は、前年度と比べて1.1%増の16兆1,809億円とされている。

本市の普通交付税の平成30年度肉付け後予算との比較では、基準財政収入額は、税収の増を見込んでおり、全体では増を見込んでいる。基準財政需要額は、公債費等の増要因はあるものの、それを上回って基準財政収入額が増となっていること、及び合併特例措置の段階的縮減を見込んだ結果、臨時財政対策債を含めた普通交付税全体では、減額になるものと見込んでいる。

また、臨時財政対策債については、平成31年度の地方財政計画において前年度から大幅に抑制するとされていること、及び基準財政収入額の増を見込んでいることなどから、6億円の減額を見込んでいる。

特別交付税は、前年度と同額を見込んでいる。

・ 普通交付税	(H31-	7,800	H30-	8,000	H29-	8,200	H28-	8,200	百万円)
・ 臨時財政対策債	(H31-	1,300	H30-	1,900	H29-	1,600	H28-	2,000	百万円)
・ 合計(本来の普通交付税)		9,100		9,900		9,800		10,200	百万円)

【分担金及び負担金】		△8.6 %		1,552,688		△145,544	
(H30-	1,698,232	H29-	1,638,754	H28-	1,686,182	H27-	1,678,396)
・ 農業用施設災害復旧事業分担金				31,700		+23,200	
・ 竹原市消防事務負担金				495,282		+17,845	
・ 小規模崩壊地復旧事業分担金				23,085		+15,435	
・ 保育料保護者負担金(私立分)				391,352		△66,152	
・ 保育料保護者負担金(公立分)				336,519		△151,420	

【使用料及び手数料】		+4.3 %		1,479,816		+60,765	
(H30-	1,419,051	H29-	1,264,144	H28-	1,056,862	H27-	1,025,745)
・ 一般廃棄物処分手数料				696,972		+72,457	
・ 幼稚園保育料				6,804		△11,728	

【国庫支出金】	+20.9 %	12,915,979	+2,230,932
----------------	---------	------------	------------

(H30- 10,685,047 H29- 10,216,154 H28- 9,580,649 H27- 9,556,782)

・ 土木施設災害復旧費国庫負担金	2,184,157	+2,148,673
・ 都市再生整備計画事業国庫補助金	841,600	+294,350
・ 保育所等給付費国庫負担金（私立分）	1,376,926	+236,534
・ 幼児教育無償化事業国庫負担金	112,887	+112,887
・ 公園整備事業国庫補助金	254,650	+105,650
・ 災害等廃棄物処理事業費国庫補助金	83,654	+83,654
・ 学校施設環境改善交付金（大規模改造）	66,666	+66,666
・ 道路改良費国庫補助金	68,310	△349,140
・ 保育所等整備交付金	275,379	△608,737

【県支出金】	+38.8 %	7,361,029	+2,059,178
---------------	---------	-----------	------------

(H30- 5,301,851 H29- 5,432,976 H28- 5,587,815 H27- 5,611,532)

・ 農業用施設災害復旧費県補助金	1,212,453	+1,181,953
・ 地域医療介護総合確保基金県補助金	185,834	+185,834
・ 林業用施設災害復旧費県補助金	181,000	+180,000
・ 保育所等給付費県負担金（私立分）	739,770	+169,574
・ 参議院議員選挙費県委託金	95,269	+95,269
・ 急傾斜地崩壊対策事業県補助金	65,268	+17,268
・ 幼児教育無償化事業県負担金	54,355	+54,355
・ 国民健康保険基盤安定県負担金	540,069	+39,354
・ 県議会議員選挙費県委託金	54,654	+27,020
・ 保育士確保促進事業県補助金	30,397	+25,195

【財産収入】	△5.4 %	196,079	△11,124
---------------	--------	---------	---------

(H30- 207,203 H29- 258,216 H28- 265,936 H27- 240,615)

・ 情報通信基盤貸付収入	71,476	△9,649
--------------	--------	--------

【寄附金】	△4.0 %	24,000	△1,000
--------------	--------	--------	--------

(H30- 25,000 H29- 43,512 H28- 21,500 H27- 501,000)

【繰入金】		+9.7 %		3,821,534		+337,445	
(H30-	3,484,089	H29-	3,460,379	H28-	3,914,577	H27-	3,738,393)

平成31年度は、市税の増はあるものの地方交付税が減になるほか、歳出の扶助費や物件費等の増に伴う財源不足を補うために、財政調整基金等の繰入れによる財源調整を行う。

また、一般廃棄物処理施設の整備に伴う広島中央環境衛生組合への負担金に、都市基盤整備基金を充当するとともに、地方債の償還金に減債基金を充当することとしている。

〈基金繰入の内訳〉

	H31	H30	H29	H28	H27	H26	(億円)
・ 財政調整	21.26	27.45	22.32	25.49	24.79	12.65	
・ 都市基盤	2.83	1.51	4.18	10.27	9.62	0.00	
・ 公共施設 [※]	2.53	1.12	0.00	0.00	0.00	0.24	
・ 地域振興	3.41	1.97	1.95	1.98	0.38	0.48	
・ その他	7.00	1.70	1.37	0.05	1.75	2.73	
	37.03	33.75	29.82	37.79	36.54	16.10	

※ 公共施設総合管理基金（平成30年1月末までは、庁舎建設基金）

【諸収入】		△12.6 %		1,654,379		△239,118	
(H30-	1,893,497	H29-	2,194,145	H28-	2,109,334	H27-	2,085,539)
・ 中小企業融資貸付金元金収入				900,000		△50,000	
・ 土木費受託事業収入				6,000		△155,000	

【市債】		+45.3 %		7,445,800		+2,320,900	
(H30-	5,124,900	H29-	5,909,300	H28-	6,299,200	H27-	10,333,400)

普通交付税の一部が振り替えられる臨時財政対策債は、平成31年度の地方財政計画において前年度から大幅に抑制するとされていること、及び基準財政収入額の増を見込んでいることなどから、6億円の減額を見込んでいる。

災害復旧債は、平成30年7月豪雨への対応により土木施設災害復旧事業債の大幅な増により、全体としても大幅の増額としている。

消防債は、（仮称）東広島消防署高屋分署の整備に伴う消防庁舎等建設事業債の増により、増額としている。

教育債は、向陽中学校の改修に伴う中学校大規模改造事業債、福富と河内の小中学校一体型施設の整備に伴う小学校増改築事業債及び美術館建設に伴う美術館建設事業債の増により、教育債全体として増額としている。

臨時財政対策債	H31-	1,300.0	H30-	1,900.0	H29-	1,600.0	H28-	2,000.0	百万円
臨時財政対策債を除く市債	H31-	6,145.8	H30-	3,224.9	H29-	4,309.3	H28-	4,299.2	百万円

臨時財政対策債除き	+90.0 %	6,145,800	+2,910,900	(千円)
▪ 総務債	+57.2 %	429,100	+156,200	
▪ 民生債	△54.6 %	142,900	△171,600	
▪ 農林水産業債	△90.4 %	5,000	△47,200	
▪ 商工債	皆減	0	△54,000	
▪ 土木債	+9.0 %	1,486,000	+122,100	
▪ 消防債	+117.7 %	492,400	+266,200	
▪ 教育債	+67.9 %	1,488,400	+602,000	
▪ 災害復旧債	+5,827.9 %	2,062,900	+2,028,100	
▪ 公営企業出資債	+95.5 %	39,100	+19,100	

一般会計歳出の款別内訳（増減理由）

（予算の概要P. 22）

歳出予算を款別に増減の大きなものを見ると、以下のとおりである。（単位：千円）

【 議 会 費 】	△0.3 %	452,154	△1,392
（ H30— 453,546 H29— 449,877 H28— 449,775 H27— 500,109 ）			
・ 議会及び事務局運営事務		360,993	△1,308

【 総 務 費 】	+9.2 %	8,210,417	+689,024
（ H30— 7,521,393 H29— 7,608,889 H28— 8,213,091 H27— 13,180,463 ）			
・ 道の駅整備事業		285,516	+193,168
・ 職員給与		2,888,983	+155,293
・ 黒瀬支所再編事業		145,454	+127,884
・ 市議会議員選挙事務		100,673	+86,732
・ 参議院議員選挙事務		60,226	+60,226
・ 広報活動事業		111,017	+31,015
・ 公共交通対策事業		211,182	+22,226

【 民 生 費 】	+1.7 %	27,051,311	+462,625
（ H30— 26,588,686 H29— 24,841,326 H28— 24,178,292 H27— 23,181,436 ）			
・ 私立保育所等給付事業		3,574,543	+458,250
・ 介護保険施設等整備助成事業		185,834	+185,834
・ 災害廃棄物処理事業		166,606	+166,606
・ 児童扶養手当支給事業		773,552	+155,616
・ 障害児支援事業		778,727	+107,711
・ 障害者自立支援給付事業		3,161,772	+100,258
・ 後期高齢者医療広域連合負担金		1,810,717	+100,097
・ 国民健康保険特別会計繰出金		1,327,724	+61,967
・ 放課後児童クラブ運営事業		529,712	+32,518
・ 私立保育所等運営助成事業		350,438	+29,825
・ 公立保育所等管理事業		289,098	△100,433
・ 児童手当支給事業		3,378,194	△133,068
・ 私立保育所等施設整備助成事業		311,801	△700,007

【 衛 生 費 】	+4.8 %	5,654,302	+258,461
（ H30— 5,395,841 H29— 6,252,342 H28— 5,621,992 H27— 5,481,250 ）			
・ 広島中央環境衛生組合負担金		2,283,153	+110,408
・ 固形状一般廃棄物処理事業		1,129,352	+93,283
・ 医療対策事業		188,073	+62,721
・ 健康増進事業		354,118	+32,741
・ 斎場管理運営事業		155,445	△43,975

【 労 働 費 】	+6.0 %	295,237	+16,760
（ H30— 278,477 H29— 298,438 H28— 285,479 H27— 262,973 ）			
・ 雇用安定促進事業		50,032	+17,075

【農林水産業費】	△15.2 %	1,719,803	△307,581
-----------------	---------	-----------	----------

(H30— 2,027,384 H29— 2,050,819 H28— 2,242,301 H27— 2,582,183)

・ 小規模崩壊地復旧等事業	46,170	+30,870
・ 有害鳥獣対策事業	74,968	△23,828
・ 林道整備事業	0	△32,275
・ 森林環境保全事業	88,699	△42,814
・ 農道整備事業	29,853	△49,260
・ 農業用施設整備事業	85,458	△165,367

【商工費】	△7.6 %	2,579,429	△212,572
--------------	--------	-----------	----------

(H30— 2,792,001 H29— 2,441,059 H28— 2,455,433 H27— 2,804,899)

・ 中小企業活性化支援事業	117,064	+98,293
・ 観光振興事業	108,864	△46,156
・ 中小企業融資対策事業	905,514	△49,676
・ 企業誘致促進事業	1,192,449	△216,798

【土木費】	△12.9 %	7,470,060	△1,109,596
--------------	---------	-----------	------------

(H30— 8,579,656 H29— 9,169,704 H28— 9,472,276 H27— 9,547,864)

・ 公園管理事業	1,243,077	+549,631
・ 災害関連地域防災がけ崩れ対策事業	233,444	+233,444
・ 職員給与	209,156	+159,394
・ 街路整備事業	704,648	+97,065
・ 寺家地区土地区画整理事業関連公共事業	0	△66,000
・ 区画整理一般事業	119,549	△82,798
・ 港湾施設長期保全事業	43,786	△88,118
・ 河川維持修繕事業	181,235	△94,756
・ 道路舗装事業	154,800	△195,611
・ 橋梁長期保全事業	196,682	△275,328
・ 公園整備事業	2,491	△294,213
・ 市道整備事業	176,519	△1,111,867

【消防費】	+13.4 %	3,579,039	+423,864
--------------	---------	-----------	----------

(H30— 3,155,175 H29— 3,009,115 H28— 3,096,916 H27— 3,001,361)

・ 消防庁舎等整備事業	284,708	+155,918
・ 高機能消防指令センター整備事業	124,981	+124,981
・ 常備消防車両等整備事業（東広島消防署）	114,793	+80,701
・ 災害対策事業	132,533	+73,382

【 教 育 費 】	+14.8 %	8,854,227	+1,140,438
(H30— 7,713,789 H29— 8,913,247 H28— 8,543,104 H27— 8,429,920)			
・ 美術館建設事業		1,412,905	+510,152
・ 中学校大規模改造事業		549,982	+507,762
・ 幼稚園就園奨励事業		312,723	+137,220
・ 美術館管理運営事業		58,232	+45,047
・ 図書館管理運営事業		322,880	+37,243
・ 文化財施設等整備事業		38,779	+31,554
・ 小学校施設管理事業		225,523	△66,715
・ スポーツ施設整備事業		124,727	△82,933

【 災 害 復 旧 費 】	3,121.3 %	6,113,405	+5,923,624
(H30— 189,781 H29— 189,781 H28— 190,299 H27— 190,521)			
・ 土木施設災害復旧事業		4,169,215	+4,062,980
・ 農業用施設災害復旧事業		1,416,069	+1,347,372
・ 林業用施設災害復旧事業		299,906	+293,237
・ 職員給与		189,672	+181,492

【 公 債 費 】	+5.2 %	8,959,155	+444,974
(H30— 8,514,181 H29— 8,219,170 H28— 7,697,583 H27— 7,836,845)			
・ 長期借入金元金償還金		8,391,237	+478,020
・ 長期借入金利子		566,418	△33,046

【 諸 支 出 金 】	△8.6 %	1,261,461	△118,629
(H30— 1,380,090 H29— 1,596,233 H28— 1,723,459 H27— 300,176)			
・ 水道事業繰出金		223,878	+16,440
・ 地域振興助成事業		93,265	△3,450
・ 下水道事業繰出金		944,318	△131,619

一般会計歳出の性質別内訳（増減理由）

（予算の概要P. 23）

歳出予算を性質別に、増減の大きなものを見ると、以下のとおりである。（単位：千円）

義務的経費	+3.8 %	39,902,849	+1,459,703
-------	--------	------------	------------

（H30— 38,443,146 H29— 37,040,289 H28— 34,824,618 H27— 34,400,979）

【人件費】	+1.3 %	14,616,922	+190,416
-------	--------	------------	----------

（H30— 14,426,506 H29— 14,064,179 H28— 13,828,952 H27— 13,812,554）

・職員給与	11,595,073	+341,843
（事業費支弁）	△464,735	△158,380
・放課後児童クラブ運営事業	435,036	+22,485
・外国語教育推進事業	78,681	+17,718
・基幹統計調査事業	21,188	+11,498
・人事管理事務	110,697	+8,354
・地域センター管理運営事業	40,610	△21,678
・公立保育所等運営事業	308,543	△38,559

【扶助費】	+5.3 %	16,326,772	+824,313
-------	--------	------------	----------

（H30— 15,502,459 H29— 14,756,940 H28— 13,298,083 H27— 12,751,580）

・私立保育所等給付事業	3,574,543	+458,250
・児童扶養手当支給事業	768,554	+151,300
・障害児支援事業	771,611	+105,168
・障害者自立支援給付事業	3,156,358	+100,000
・公立保育所等運営事業	463,565	+58,464
・私立保育所等運営助成事業	350,438	+29,825
・生活保護給付事業	2,047,063	+20,000
・被災住宅応急修理事業	20,000	+20,000
・老人福祉施設措置委託事業	125,329	+7,194
・障害者地域生活支援事業	102,889	+6,944
・児童手当支給事業	3,373,435	△133,055

【公債費】	+5.2 %	8,959,155	+444,974
-------	--------	-----------	----------

（H30— 8,514,181 H29— 8,219,170 H28— 7,697,583 H27— 7,836,845）

・長期借入金元金償還金	8,391,237	+478,020
・長期借入金利子	566,418	△33,046

投 資 的 経 費	+51.7 %	15,491,151	+5,279,367
-----------	---------	------------	------------

(H30— 10,211,784 H29— 12,112,613 H28— 12,144,851 H27— 16,064,090)

【普通建設事業費】	△10.9 %	8,940,829	△1,091,882
-----------	---------	-----------	------------

(H30— 10,032,711 H29— 11,922,832 H28— 11,954,552 H27— 15,873,569)

・ 公園管理事業	753,785	+561,104
・ 中学校大規模改造事業	543,819	+501,599
・ 美術館建設事業	1,342,204	+439,697
・ 道の駅整備事業	285,316	+212,136
・ 消防庁舎等整備事業	284,708	+155,918
・ 高機能消防指令センター整備事業	124,981	+124,981
・ 街路整備事業	704,648	+97,065
・ 常備消防車両等整備事業(東広島消防署)	114,478	+80,445
・ 観光振興事業	0	△50,000
・ 寺家地区土地区画整理事業関連公共事業	0	△57,000
・ 港湾施設長期保全事業	43,749	△58,155
・ スポーツ施設整備事業	124,527	△82,245
・ 区画整理一般事業	18,300	△141,700
・ 公立保育所等管理事業	199,125	△153,207
・ 農業用施設整備事業	85,458	△165,367
・ 道路舗装事業	148,800	△194,951
・ 橋梁長期保全事業	100,000	△246,000
・ 公園整備事業	2,491	△294,213
・ 私立保育所等施設整備助成事業	311,801	△700,007
・ 市道整備事業	176,519	△1,111,867

【災害復旧事業費】	+3,557.9 %	6,550,322	+6,371,249
-----------	------------	-----------	------------

(H30— 179,073 H29— 189,781 H28— 190,299 H27— 190,521)

・ 土木施設災害復旧事業	4,169,215	+4,067,315
・ 農業用施設災害復旧事業	1,416,069	+1,350,069
・ 林業用施設災害復旧事業	299,906	+294,106

投 融 資 関 係 経 費	+1.1 %	6,959,419	+76,962
---------------	--------	-----------	---------

(H30— 6,882,457 H29— 7,033,182 H28— 7,236,485 H27— 8,766,761)

【積立金】	△9.0 %	177,150	△17,605
-------	--------	---------	---------

(H30— 194,755 H29— 219,951 H28— 212,077 H27— 644,366)

・ 基金積立金	152,767	△1,649
・ ふるさと寄附金運営事業	24,046	△15,997

【投資及び出資金】	+2.2 %	201,368	+4,351
-----------	--------	---------	--------

(H30— 197,017 H29— 254,359 H28— 226,772 H27— 30,000)

・ 水道事業繰出金	39,118	+19,118
・ 下水道事業繰出金	162,250	△14,767

【貸付金】	△4.2 %	1,148,000	△50,000
-------	--------	-----------	---------

(H30— 1,198,000 H29— 1,398,000 H28— 1,398,000 H27— 1,498,000)

・ 中小企業融資対策事業	900,000	△50,000
--------------	---------	---------

【繰出金】	+2.6 %	5,432,901	+140,216
-------	--------	-----------	----------

(H30— 5,292,685 H29— 5,160,872 H28— 5,399,636 H27— 6,594,395)

その他の行政経費	+4.2 %	19,846,581	+793,968
----------	--------	------------	----------

(H30— 19,052,613 H29— 18,853,916 H28— 19,964,046 H27— 18,068,170)

【物件費】	+6.8 %	10,311,462	+656,938
-------	--------	------------	----------

(H30— 9,654,524 H29— 9,333,124 H28— 9,449,911 H27— 8,998,484)

・ 中小企業活性化支援事業	100,626	+98,675
・ 固形状一般廃棄物処理事業	1,085,666	+91,992
・ 資産税賦課事務	124,424	+91,282
・ 美術館建設事業	62,088	+61,850
・ 黒瀬支所再編事業	60,454	+59,484
・ 参議院議員選挙事務	51,566	+51,566
・ 災害対策事業	97,067	+47,022
・ 公立保育所等管理事業	64,027	+45,799
・ 美術館管理運営事業	53,711	+45,400
・ 企業誘致促進事業	50,991	+44,935

【維持補修費】	△13.2 %	1,572,050	△240,077
---------	---------	-----------	----------

(H30— 1,812,127 H29— 1,805,703 H28— 1,643,031 H27— 1,450,750)

・ 生涯学習施設管理運営事業	8,845	△3,609
・ 農道維持修繕事業	29,443	△7,413
・ 県河川維持受託事業	5,561	△7,560
・ コミュニティ推進事業	3,000	△9,349
・ 公園管理事業	8,084	△14,309
・ 橋梁長期保全事業	96,682	△24,818
・ 斎場管理運営事業	8,850	△79,569
・ 河川維持修繕事業	181,235	△94,756

【補助費等】	+5.0 %	7,963,069	+377,107
--------	--------	-----------	----------

(H30— 7,585,962 H29— 7,715,089 H28— 8,871,104 H27— 7,618,936)

・ 介護保険施設等整備助成事業	185,834	+185,834
・ 幼稚園就園奨励事業	312,723	+137,220
・ 職員給与	150,957	+134,040
・ 広島中央環境衛生組合負担金	2,283,153	+110,408
・ 医療対策事業	168,004	+64,473
・ 区画整理一般事業	83,368	+57,669
・ 企業誘致促進事業	1,141,458	△261,733

予備費	+33.3 %	80,000	+20,000
-----	---------	--------	---------

(H30— 60,000 H29— 60,000 H28— 60,000 H27— 60,000)

平成31年度 予算の概要

補 足 資 料

水道事業会計

(肉付け後予算との比較)

東 広 島 市

1 水道事業収益及び費用の内訳

(単位:千円, %)

区 分	平成31年度 当初予算額	平成30年度 肉付け後予算額	増減額	増減率
水道事業収益	5,242,240	5,148,746	93,494	1.8
水道事業費用	4,551,332	4,459,370	91,962	2.1
差 引	690,908	689,376	1,532	

(1)水道事業収益

平成30年度肉付け後予算と比較すると、補助金等が減額となりますが、給水収益等が増額となるため、全体で93,494千円の増額、伸び率は1.8%となります。

主な増減要因は、次のとおりです。

【給水収益】 +1.5%	4,469,845	+ 65,198
(H30…4,404,647 H29…4,340,468 H28…4,286,560) ※H28簡易水道収益含む		

【補助金】 △2.5%	140,162	△ 3,547
(H30…143,709 H29…146,595 H28…156,542)		

【分担金】 +15.7%	189,854	+ 25,718
(H30…164,136 H29…167,635 H28…145,085)		

【手数料】 +16.8%	99,506	+ 14,298
(H30…85,208 H29…106,136 H28…89,141)		

【長期前受金戻入】 △0.1%	323,408	△ 346
(H30…323,754 H29…321,520 H28…325,977)		

(2)水道事業費用

平成30年度肉付け後予算と比較すると、修繕費、支払利息等が減額となりますが、委託料、受水費、減価償却費等が増額となるため、全体で91,962千円の増額、伸び率は2.1%となります。

主な増減要因は、次のとおりです。

【動力費】 +6.7%	100,872	+ 6,300
(H30…94,572 H29…87,727 H28…92,520)		

【受水費】 +1.4%	2,327,286	+ 32,255
(H30…2,295,031 H29…2,272,419 H28…2,282,509)		

【修繕費】 △9.2%	127,352	△ 12,942
(H30…140,294 H29…199,095 H28…138,580)		

【委託料】 +20.3%	294,540	+ 49,686
(H30…244,854 H29…262,386 H28…255,462)		

【減価償却費】 +2.4%	1,006,242	+ 23,334
(H30…982,908 H29…964,646 H28…990,833)		

【支払利息】 △9.1%	95,469	△ 9,604
(H30…105,073 H29…117,490 H28…127,761)		

【消費税】 △8.1%	38,600	△ 3,400
(H30…42,000 H29…63,600 H28…127,761)		

2 資本的収入及び支出の内訳

(単位:千円, %)

区 分	平成31年度 当初予算額	平成30年度 肉付け後予算額	増減額	増減率
資本的収入	333,252	927,156	△ 593,904	△ 64.1
資本的支出	1,664,567	1,803,850	△ 139,283	△ 7.7
差 引	△ 1,331,315	△ 876,694	△ 454,621	

(1) 資本的収入

平成30年度肉付け後予算と比較すると、補助金等が増額となりますが、投資償還金等が減額となるため、全体で593,904千円の減額、伸び率は△64.1%となります。

主な増減要因は、次のとおりです。

【企業債】 △11.8%	120,000	△ 16,000
(H30…136,000 H29…81,700 H28…118,800)		

【補助金】 +31.4%	83,716	+ 19,987
(H30…63,729 H29…79,177 H28…105,527)		

【出資金】 +95.6%	39,118	+ 19,118
(H30…20,000 H29…35,000 H28…20,000)		

【負担金】 △15.8%	90,418	△ 17,009
(H30…107,427 H29…263,437 H28…158,984)		

【投資償還金】 皆減	0	△ 600,000
(H30…600,000 H29…0 H28…0)		

(2) 資本的支出

平成30年度肉付け後予算と比較すると、配水管設備費等が増額となりますが、施設整備費等が減額となるため、全体で139,283千円の減額、伸び率は△7.7%となります。

主な増減要因は、次のとおりです。

【上水道拡張費】 △8.4%	443,381	△ 40,670
(H30…484,051 H29…283,381 H28…228,084)		
【配水管設備費】 +2.8%	515,757	+ 13,920
(H30…501,837 H29…534,385 H28…464,713)		
【施設整備費】 △28.0%	255,954	△ 99,416
(H30…355,370 H29…316,391 H28…415,533)		
【量水器費】 +4.9%	18,459	+ 862
(H30…17,597 H29…10,021 H28…7,352)		
【固定資産購入費】 +49.8%	4,476	+ 1,488
(H30…2,988 H29…10,236 H28…3,244)		
【企業債償還金】 △3.4%	415,058	△ 14,532
(H30…429,590 H29…437,105 H28…452,856)		

3 その他

※予算額は、水道事業費用及び資本的支出の内数です。

(単位:千円)

【人件費(職員給与費)】	△11.0%	415,091	△ 51,130
---------------------	---------------	----------------	-----------------

(H30…466,221 H29…417,462 H28…400,645) ※H28～29は報酬職員を含まない
退職手当引当金のための退職給付費の減額などにより、51,130千円の減額、伸び率は△11.0%となります。

【公債費(企業債元利償還金)】	△4.5%	510,402	△ 24,133
------------------------	--------------	----------------	-----------------

(H30…534,535 H29…554,459 H28…580,469)
企業債残高の減少及び借入利率の低下により、24,133千円の減額、伸び率は△4.5%となります。

平成31年度 予算の概要

補 足 資 料

下水道事業会計

(肉付け後予算との比較)

東 広 島 市

1 下水道事業収益及び費用の内訳

(単位:千円, %)

区 分	平成31年度 当初予算額	平成30年度 肉付け後予算額	増減額	増減率
下水道事業収益	5,011,405	4,973,865	37,540	0.8
下水道事業費用	4,728,977	4,695,688	33,289	0.7
差 引	282,428	278,177	4,251	

(1)下水道事業収益

平成30年度肉付け後予算と比較すると、他会計負担金及び長期前受金戻入等が減額となりますが、下水道使用料等が増額となるため、全体で37,540千円の増額、伸び率は0.8%となります。

主な増減要因は、次のとおりです。

【下水道使用料】 +6.3%	3,205,027	+ 191,116
-----------------------	-----------	-----------

(H30…3,013,911 H29…2,841,284 H28…2,563,449)

【雨水処理負担金】 △3.2%	194,954	△ 6,348
------------------------	---------	---------

(H30…201,302 H29…191,300 H28…203,287)

【他会計負担金】 △21.5%	439,135	△ 120,198
------------------------	---------	-----------

(H30…559,333 H29…838,530 H28…918,250)

【他会計補助金】 +7.0%	147,979	+ 9,694
-----------------------	---------	---------

(H30…138,285 H29…63,597 H28…75,281)

【長期前受金戻入】 △1.3%	1,014,767	△ 13,144
------------------------	-----------	----------

(H30…1,027,911 H29…1,107,335 H28…1,076,775)

(2) 下水道事業費用

平成30年度肉付け後予算と比較すると、減価償却費や支払利息等が減額となりますが、薬品費や動力費等が増額となるため、全体で33,289千円の増額、伸び率は0.7%となります。

主な増減要因は、次のとおりです。

【職員給与費】 +7.0%	292,221	+ 19,130
(H30…273,091 H29…281,170 H28…655,696)		
【動力費】 +18.2%	201,870	+ 31,154
(H30…170,716 H29…152,170 H28…150,212)		
【修繕費】 △7.1%	172,532	△ 13,109
(H30…185,641 H29…238,934 H28…199,342)		
【薬品費】 +53.6%	148,368	+ 51,788
(H30…96,580 H29…75,068 H28…54,855)		
【委託料】 +0.9%	831,140	+ 7,494
(H30…823,646 H29…808,059 H28…797,672)		
【流域下水道管理負担金】 +12.2%	73,710	+ 8,032
(H30…65,678 H29…57,698 H28…51,946)		
【減価償却費】 △2.3%	2,365,453	△ 54,662
(H30…2,420,115 H29…2,550,618 H28…2,546,778)		
【資産減耗費】 +3.5%	29,383	+ 987
(H30…28,396 H29…63,185 H28…0)		
【支払利息及び企業債取扱諸費】 △4.8%	503,334	△ 25,598
(H30…528,932 H29…558,479 H28…611,058)		

2 資本的収入及び支出の内訳

(単位:千円, %)

区 分	平成31年度 当初予算額	平成30年度 肉付け後予算額	増減額	増減率
資本的収入	2,727,397	3,730,641	△ 1,003,244	△ 26.9
資本的支出	4,373,639	5,392,903	△ 1,019,264	△ 18.9
差 引	△ 1,646,242	△ 1,662,262	16,020	

(1) 資本的収入

平成30年度肉付け後予算と比較すると、企業債や補助金等が減額となるため、全体で1,003,244千円の減額、伸び率は△26.9%となります。

主な増減要因は、次のとおりです。

【企業債】 △32.6%	1,492,400	△ 721,500
(H30…2,213,900 H29…1,627,600 H28…1,440,400)		

【補助金】 △21.4%	902,710	△ 245,440
(H30…1,148,150 H29…640,000 H28…523,474)		

【出資金】 △8.3%	162,250	△ 14,767
(H30…177,017 H29…215,359 H28…206,772)		

【負担金】 △11.0%	165,580	△ 20,500
(H30…186,080 H29…255,500 H28…139,180)		

(2) 資本的支出

平成30年度肉付け後予算と比較すると、ポンプ場建設事業費や企業債償還金等が増額となりますが、管渠建設事業費や処理場建設事業費等が減額となるため、全体で1,019,264千円の減額、伸び率は△18.9%となります。

主な増減要因は、次のとおりです。

【管渠建設事業費】 △42.3%	1,552,781	△ 1,137,937
(H30…2,690,718 H29…1,969,904 H28…1,777,976)		
【ポンプ場建設事業費】 +81.9%	212,226	+ 95,574
(H30…116,652 H29…92,072 H28…132,751)		
【処理場建設事業費】 △6.2%	826,831	△ 54,679
(H30…881,510 H29…714,491 H28…398,000)		
【流域下水道整備費】 +30.1%	43,312	+ 10,015
(H30…33,297 H29…9,131 H28…3,926)		
【受益者負担金・分担金徴収業務費】 △4.1%	8,063	△ 341
(H30…8,404 H29…8,101 H28…10,020)		
【固定資産購入費】 +78.0%	27,795	+ 12,182
(H30…15,613 H29…3,291 H28…13,100)		
【企業債償還金】 +3.4%	1,690,631	+ 55,922
(H30…1,634,709 H29…1,609,863 H28…1,531,569)		
【水洗便所改造資金貸付金】 ±0.0%	12,000	± 0
(H30…12,000 H29…12,000 H28…12,000)		

3 その他

※予算額は、下水道事業費用及び資本的支出の内数です。

(単位:千円)

【人件費(職員給与費)】 Δ 2.9%	407,671	Δ 11,977
(H30...419,648 H29...428,478 H28...796,265)		

【公債費(企業債元利償還金)】 +1.4%	2,193,965	+ 30,324
(H30...2,163,641 H29...2,168,342 H28...2,142,627)		

支払利息が減額となりますが、元金が増額となるため、全体では30,324千円の増額、伸び率は1.4%となります。